

市民・子どもを丸ごと守るために 長谷田公子市議の一般質問



長谷田議員

重層的支援体制づくりを

玉村町では昨年度から町内外の様々な機関が協力して町民の相談に何でも応じる重層的支援体制整備事業を開始しました。県司法書士会や水道検針者とも連携協定を結び、困っている人を町が積極的に見つけ出して専門機関につなげ、解決まで見守っていきます。

伊勢崎市では昨年度から総合相談窓口を開設し様々な相談や就労支援、子どもの学習生活支援などに取り組み始めました。一歩前進ではありますが、端的な取り組みにとどまっています。

太田市・みどり市・館林市もこの事業を始めています。「伊勢崎市でも本格的な体制づくりを」と求め、検討が約束されました。

子どもの権利条例と子どもの相談窓口を

国連から日本政府に対しては、「過度に競争的な教育」のもとでの子どもの自殺や不登校、虐待等

が後を絶たない状況について、厳しい改善勧告が出されています。市でも校則や制服の見直しに子どもの意見が反映される仕組みを作ったり、子どもの相談を直接受ける窓口設置などを進めるため、子どもの権利を守る条例の制定を求めました。市としても研究するとともに、当面は子育て支援課子ども家庭支援センター(22-1151)が子どもにも対応することを周知することになりました。

会計年度任用職員の待遇改善

国が地方自治体の運営予算を削り込む中で、市で働く一般職員の23%、教育部局市職員の69%が会計年度任用職員と呼ばれる非正規の職員になってしまいました。

1日7時間勤務の事務職が年収約222万円、同じく学校の教育支援員さんが年収約155万円、給食調理員さんは1日5時間勤務ですが立ちっぱなしの重労働で年収約111万円と、正規職員と同じ仕事をしながら給与や手当に大きな差があるため、改善を求めました。

正規職員と同じように人事院勧告に従って年度始めに遡っての賃上げをし、期末手当だけでなく勤め手当も支給する、これまで出なかった学校関係やパートタイム任用職員への期末・勤め手当支給、ハラスメント防止の為のアンケート実施などが、約束されました。

2023 年様々な取り組みが…

2024 年も皆さんと力併せて頑張ります！



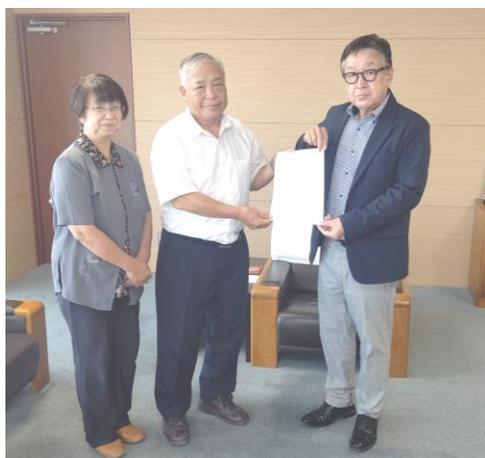
5月 青年学生食糧支援で相談活動を担当



10月 女性団体の学校給食費無料化要請に同席



8月 社会保障推関係団体と市担当者の懇談に同席



8月 降電被害に支援を求める



11月 商工団体とともに「物価高騰の中、中小業者支援を」と要望



無料生活法律相談会
毎月第4月曜日
午後6時から
お申し込みは
共産党市議まで